

AOSSG 年次総会報告

1. はじめに

アジア・オセアニア会計基準設定主体グループ（AOSSG）は、アジア・オセアニア地域の会計基準設定主体によって、2009年11月に組成されたネットワークである。

2024年11月26日及び27日の2日間、第16回AOSSG年次総会が開催された。本年度はパキスタンのイスラマバードにおいて対面形式（一部ビデオ参加あり）で開催された。年次総会には、AOSSGに加盟する法域のうち17の法域¹から約30名が参加したほか、国際会計基準審議会（IASB）からAndreas Barckow議長及びJianqiao Lu理事ほかが参加し、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）からスタッフが参加した。企業会計基準委員会（ASBJ）からは筆者が参加した。

なお、文中の意見にわたる部分は筆者の私見であり、筆者の所属する団体・組織の公式見解ではないことをあらかじめお断りする。

2. AOSSG 年次総会の概要

第16回年次総会の主な議題は、次のとおりであった。

	議題	担当
2024 年 11 月 26 日		
1	議長、副議長及び来賓による開会の挨拶	パキスタン、オーストラリア

¹ 今回の年次総会には、AOSSG に加盟する法域のうち、パキスタン（議長国）、オーストラリア（副議長国）、日本、インド（ビデオ参加）、インドネシア、韓国、シンガポール、スリランカ（ビデオ会議）、中国、ニュージーランド（ビデオ参加）、ネパール、フィジー、フィリピン、ブルネイ（ビデオ参加）、マカオ（ビデオ参加）、マレーシア（ビデオ参加）及びモルディブの 17 の法域が参加した。なお、フィジーは今回の年次総会において AOSSG に加盟した。

2	IASB 議長による開会の挨拶	IASB
3	フィジーの AOSSG 加盟に関する覚書の締結	パキスタン、フィジー
4	IASB の動向（IASB 議長及び IASB 理事との質疑応答を含む）	IASB
5	持分法に関する IASB の公開草案	IASB
6	持分法会計	中国
7	ISSB の動向	ISSB
8	タイのサステナビリティ報告	タイ
2024 年 11 月 27 日		
9	気候関連及びその他の不確実性	オーストラリア
10	韓国における電力購入契約（PPA）	韓国
11	オーストラリアのサステナビリティ報告	オーストラリア
12	キャッシュ・フロー計算書に関するリサーチ：オーストラリア企業の視点	オーストラリア
13	サステナビリティに関するサーベイ	パキスタン
14	IFRS 第 16 号「リース」に関するサーベイのアップデート	オーストラリア
15	総括及び閉会の挨拶	パキスタン、オーストラリア、IASB

以下では、主な議題であった IASB の動向について紹介する。

3. IASB の動向

IASB の Barckow 議長及び Lu 理事より、IASB の動向について説明があった。

来年に次のアジェンダ協議が行われることを前提に、この1年で完了したプロジェクトと、この1年で新たに着手したリサーチ・プロジェクトについて紹介があった。

この1年で新たに着手したプロジェクトとして、①無形資産、②キャッシュ・フロー計算書及び関連する事項、③償却原価測定の3つがあるとの説明があった。

①については、関連する論点も多いことからディスカッション・ペーパーを公表して関係者からのインプットを求める可能性が高いことが説明された。

②については、プロジェクトとして取り上げることにについて賛否両論が聞かれているものの、(i)IFRS 第18号「財務諸表における表示及び開示」との整合性、(ii)非資金取引に関する情報の改善、(iii)金融機関のキャッシュ・フロー計算書の開示の3つの論点については、扱うことを支持する人が比較的多いことが紹介された。

③については、IFRS 第9号「金融商品」の分類及び測定に関する適用後レビューの結果取り上げることにしたプロジェクトであり、解決すべき論点と潜在的な解決策がわかっているため、①と②に比べれば早く完了することができるとの予想が示された。

プロジェクトの完了に合わせ、新たにリサーチ・プロジェクトに着手することとしたため、プロジェクトを追加することになれば、既存のアジェンダからプロジェクトのどれかを落とす必要があり、次のアジェンダ協議でも、前回のアジェンダ協議と同様に、プロジェクトを追加する場合にはどのプロジェクトを落とすことを提案するかを質問することになる可能性が高いことが紹介された。

4. むすびに代えて

昨年 of 年次総会に 19 法域から約 90 名が参加したことと比べると、今年の年次総会 is 対面での参加者が大幅に減少した。また、女性の参加者は 1 名のみであった。年次総会の期間を通じて会場付近で政治デモが行われており、現地の関係者と予定されていた各種イベントも中止又は規模縮小となった。政情が安定しない国で国際会議を開催することの難しさが浮き彫りになる年次総会となった。

以 上